

# 地方創生と今後の建設業

## はじめに

二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピックまであと一年強となった。二〇二五年には大阪で二回目の万博も開催される。人手不足による供給制約の問題はあるものの、こうした大きなイベントは建設需要の大きな呼び水となる。その一方で、超少子高齢社会や都市化の流れの中で、持続的に地方創生を支える力としての建設業を再考する時期も迎えている。本稿では、地方創生と今後の建設業について考えてみたい。

## 都市には集積の利益がある

地方創生の政策的要請は強いが、実際に都市

化が止むことはないだろう。先進国や途上国で都市化の速度にばらつきはあるものの、都市に人や企業が集積するのは世界的な傾向だ。国連によると、一九五〇年は世界人口の三〇%が都市に住んでいたが、二〇一八年時点では五五%、二〇五〇年までには六八%の人口が都市に住むと予想されている。日本でも東京周辺の地域などは人口比率が高まりそうだ。

こうした予想の背景にあるのは、イノベーションの重要性が一層高まる時代には都市が重要な機能を果たすからだ。イノベーションを惹起するには新たなアイデアを生み出す環境が求められるため、多様な人々が集まる都市がそうした環境を提供しやすいのである。従って、都市

におけるオフィスや商業施設、都市内交通等は、今後の日本のイノベーションを支える重要なインフラになると考えられる。超少子高齢社会を迎えても、地方都市を含む都市圏における建設投資のインセンティブは、今後も引き続き強いだろう。

しかし、日本の場合は東京への過度な一極集中が進み、地域間の多様性を失うことでイノベーションを阻害しかねないことや、一極集中に伴う災害リスクもあることから、他国とは異なる都市化による脆弱性を抱えているとも言える。今後も安定的な経済・社会構造を維持していくためには、都市化への取組みに限らず、地方創生も喫緊の課題であろう。

## 地方でどのように雇用を作るのか

地方が直面する問題は、もちろん出生数の減少など人口減少もあるが、より本質的なのは、地方で雇用が少ないことである。かつて地方の中小企業は大企業と強い系列関係にあったため、大企業から波及してくる先端的な技術を受け取ることによって地方の技術力が底上げされるという仕組みがあった。しかし、近年はアジアを中心とした広範なサプライチェーンが構築されるにつれて、大企業は海外との取引がより緊密になり、国内の中小企業へ技術が波及していくという既存のルートが弱くなった。それが地方の経済低迷、ひいては国全体の生産性低下につながったとする研究がある。

こうした問題に対処するには、地方が自ら域外需要を取り込めるように、先端的・付加価値の高い企業を創出または誘致することが必要となる。現在、福岡市などが行っているベンチャーを対象とした規制緩和など、国内での創業を支援するビジネス環境の整備が望まれる。二〇一九年二月の政府の経済財政諮問会議でも、海外から地方への対内直接投資を促すためにビジネス環境の重要性が指摘されている。対内直接投資は海外から新しい技術やアイデアの流入を促すことで、国内産業を刺激するメリットがあ

る。そうした起爆剤により、例えば地方の農林水産業の更なる高付加価値化が進めば、近年伸びている農林水産物の輸出も更に増えていくだろう。

こうした域外需要が増えれば、そこから域内のサービス需要などにも波及し、そのサービス業において雇用が創出され、域内経済を活性化させるという好循環が生まれる。ポイントとなる域外需要の取込みには、地方の企業による国内外への情報発信や優秀な人材の確保、研究機関との連携強化がカギとなるが、それらを支える道路・港湾・空港など、円滑な物流網や人々の快適な生活基盤を支えるインフラの整備も必要だ。

域外需要の取込みという視点から注目されるのは、最近のインバウンドの急激な増加である。日本を訪問する外国人観光客が急速に増えていく中で、これまで注目されなかった地方への訪問が顕著になりつつある。海外から地方へのアクセスは地方空港などが大きな役割を果たしており、アジア等からLCCが多数就航するようになって、海外と直接交流する地方が増えていく。外国人観光客が地方に流れれば地域の観光産業の活性化だけでなく、SNS等を通じて地方の様々な情報発信にもつながり、更なる地域内の需要と雇用を創出する契機にもなるだろう。

## 今後の地方創生に建設業は 何ができるのか

国内でも二〇一九年四月より有給休暇の取得が義務化されたことから、土日・祝日とつなげて長期休暇を取得する人々が今後は増えていくと予想される。総務省の統計によると、所得が伸び悩む中で、旅行に出かける人々のうち割合高な海外旅行よりも国内旅行を選択する人々の割合が足元で増えてつつある。そうした国内外からの観光客による需要を起点として、地方で雇用を生み人口流出を抑える仕組みを、時間をかけてでも作るべきだろう。

よく言われているように、インフラの老朽化や防災などに向けた対策は、今後の建設業の重要な役割である。こうした点も含めて、今後の経済・社会構造の変化を踏まえながら捉え直す、次の三つの役割が重要だろう。まず、先端的な企業が進出しやすいビジネス環境をインフラなどの面から整備することである。二つ目は、地方都市の物流網や生活基盤を一層充実させることである。最後に、空港などから観光地への移動を容易にすることが挙げられる。これらを支えるインフラの整備が、今後の地方創生を支える基盤作りとして一層重要性が増すものと思われる。

株式会社大和総研  
経済調査部主任研究員  
溝端 幹雄  
Mitsuo Mizobata

